

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月4日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6035 URL <https://www.irjapan.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤原 豊 (TEL) 03-3519-6750
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第3四半期	4,324	△3.3	729	△30.7	731	△30.6	499	△29.5
2024年3月期第3四半期	4,469	△3.3	1,052	19.7	1,054	11.6	708	8.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 485百万円(△31.7%) 2024年3月期第3四半期 710百万円(8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	28.10	—
2024年3月期第3四半期	39.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第3四半期	6,523	5,414	83.0
2024年3月期	6,669	5,372	80.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 5,414百万円 2024年3月期 5,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	17,839,710株	2024年3月期	17,839,710株
2025年3月期3Q	76,327株	2024年3月期	76,327株
2025年3月期3Q	17,763,383株	2024年3月期3Q	17,763,408株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6頁「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

* 当社は、以下のとおり投資家向け説明会（オンライン会議）を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

- ・2025年2月4日（火）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

① 業績の状況

	当第3四半期連結累計期間 (2024年4月-12月)			前第3四半期連結累計期間 (2023年4月-12月)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	4,324	▲145	▲3.3	4,469	▲3.3
営業利益	729	▲322	▲30.7	1,052	19.7
経常利益	731	▲322	▲30.6	1,054	11.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	499	▲208	▲29.5	708	8.1
(参考) EBITDA	984	▲310	▲24.0	1,295	11.2

(注) EBITDA：経常利益+支払利息+減価償却費

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）の売上高は、前年同期に比べ3.3%減少の4,324百万円となりました。利益面においては積極的な人的投資等を実施していることから、営業利益は同30.7%減少の729百万円、経常利益は同30.6%減少の731百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同29.5%減少の499百万円となりました。なお、EBITDAは同24.0%減少の984百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間は、我が国の上場企業をターゲットとするアクティビスト活動が活発化・多様化する中、アクティビストによる株主提案が過去最高水準を継続しており、事業戦略、コーポレート・ガバナンス、株価・資本効率向上、政策保有株式縮減等に関する幅広い指摘が行われました。

アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応に係る有事対応案件^{*1}については、支配権争奪等を中心としたPA業務^{*2}とFA業務^{*3}及び企業側FA（M&A等）案件は受託が減少したものの、アクティビスト対応PA・FA案件を中心とした案件は前年度と同水準の案件受託状況が継続しています。

実質株主判明調査等の平時対応案件^{*4}については、お客様との強固な信頼関係にもとづく実質株主判明調査や、外部環境の変化をふまえたエクイティ・コンサルティングに関する新規・追加のプロジェクト受託が大きく増加しています。

我が国の資本市場においては、外国人株主による日本企業への改革期待が強まる中、金融機関・事業法人による持ち合い株式の解消が大きく加速しています。一方、機関投資家・金融機関の議決権行使の厳格化は一層進展し、株主総会議案の反対率も増加する等、議決権の安定確保に向けては、コーポレート・ガバナンス強化や企業価値向上策の実行などの重要性がより高まっています。また、企業再編・M&A領域においては、上場企業をターゲットとするアクティビスト活動の活発化に加えて、アクティビスト流入を契機とした企業再編も進展しています。また、M&A（合併・買収）を取り巻く環境も急速に変化しており、企業再編や国内・海外のストラテジックバイヤー（事業会社）による「同意なき買収提案」の更なる増加が見込まれております。まさに当社グループが基軸として掲げる「Power of Equity^{®5}（株式議決権の力）」という概念の通り、「株主」の外圧のもとで上場企業の存続や支配権を大きく左右する資本リスクが高まっています。

こうした中、当社グループは、株式市場からの期待・外圧を、お客様である上場企業の持続的成長につなげるための支援を行うべく、アクティビストサイドにつかないプロキシ・アドバイザーを基盤業務に、金融系列に属さない独立系エクイティ・コンサルティング集団、フィナンシャル・アドバイザー集団として、株式議決権に関わるコンサルティングと経営支配権に関わるM&Aアドバイザーを両輪に、日本の上場企業の皆様の持続的な企業成長を支援してまいります。

^{*1} 有事対応案件；アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等の有事局面のPA業務やFA業務の対応を行う案件。

^{*2} PA業務；プロキシ・アドバイザー業務；委任状争奪戦業務、圧倒的な勝利の実績を誇る。

^{*3} FA業務；フィナンシャル・アドバイザー業務；アクティビスト対応、敵対的TOB対応、高度なMBO、M&Aにおいて日本最大級かつ先鋭の専門集団を配備する。

^{*4} 平時対応案件；実質株主判明調査、議決権分析、企業防衛・企業価値向上等に関連する、平時局面のエクイティ・コンサルティング業務を行う案件。

^{*5} Power of Equity[®]；「Power of Equity」は、当社子会社株式会社アイ・アールジャパンの登録商標です（登録第6196294号）。

② 売上高のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

《サービス別の売上高の概要》

サービス別	当第3四半期連結累計期間 (2024年4月-12月)			前第3四半期連結累計期間 (2023年4月-12月)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
IR・SR コンサルティング	4,080	94.4	▲3.4	4,225	▲1.4
ディスクロージャー コンサルティング	168	3.9	2.5	164	▲26.8
データベース・その他	74	1.7	▲6.3	79	▲28.2
合計	4,324	100.0	▲3.3	4,469	▲3.3

(a) 当第3四半期連結累計期間の大型プロジェクト（50百万円以上）と通常プロジェクト（50百万円未満）の内訳

	大型プロジェクト (50百万円以上)		通常プロジェクト (50百万円未満)
	件数 (件)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
2025年3月期（3Q累計）	13	1,038	3,285
2024年3月期（3Q累計）	16	1,629	2,839
増減	▲3	▲591	445

(b) 当第3四半期連結累計期間の大型プロジェクト（50百万円以上）の種類、及び売上金額

(百万円)

プロジェクトの種類	2025年3月期 (3Q累計)	2024年3月期 (3Q累計)	増減
支配権争奪PA・FA	72	331	▲259
アクティビスト対応PA・FA	659	736	▲77
企業側FA（M&A等）	307	562	▲254
合計	1,038	1,629	▲591

当第3四半期連結累計期間の大型プロジェクト（50百万円以上）は、支配権争奪PA・FA案件及び企業側FA案件の受託等が減少したことから、前年同期に比べ36.3%減少の1,038百万円となりました。通常プロジェクト（50百万円未満）は、お客様との強固な信頼関係にもとづく実質株主判明調査や、外部環境の変化をふまえたエクイティ・コンサルティングに関する新規・追加のプロジェクト受託が大きく増加しており、前年同期に比べ15.7%増加の3,285百万円となりました。

(c) 当第3四半期連結累計期間の有事対応案件と平時対応案件の内訳

(百万円)

	有事対応案件	平時対応案件
2025年3月期(3Q累計)	1,478	2,845
2024年3月期(3Q累計)	2,049	2,420
増減	▲570	424

当第3四半期連結累計期間のアクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件については、支配権争奪PA・FA案件及び企業側FA案件の受託等が減少したことから、前年同期に比べ27.8%減少の1,478百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の実質株主判明調査等の平時対応案件においては、前年同期に比べ17.6%増加の2,845百万円となりました。お客様との強固な信頼関係にもとづく実質株主判明調査や、外部環境の変化をふまえたエクイティ・コンサルティングに関する新規・追加のプロジェクト受託が大きく増加しています。

証券代行業業においては、受託決定済み企業は2024年12月31日時点で70社、管理株主数は389,226名となりました(前年同期の受託決定済み企業は68社、管理株主数は398,368名)。株式会社SMB C信託銀行との証券代行業務に関する連携を強化するとともに、従来の証券代行機関とは一線を画し、革新的なサービスを展開することで、時代のニーズに応えた証券代行サービスを継続してまいります。

●IR・SRコンサルティング

SRアドバイザー(実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、コーポレート・ガバナンス改善、取締役会実効性評価、株主還元を含む資本政策等)、プロキシー・アドバイザー(PA:委任状争奪における全ての戦略立案と実行、臨時株主総会の招集と対応、委任状回収・集計等)、フィナンシャル・アドバイザー(FA:敵対的TOB対応、自社株TOB、TOB応諾シミュレーション、M&A及びMBOの全ての戦略立案・エクゼキューション等)、証券代行業業等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当第3四半期連結累計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ3.4%減少の4,080百万円となりました。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング(アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援)及びリーガルドキュメンテーションサービス(企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等)を提供するサービスです。

当第3四半期連結累計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ2.5%増加の168百万円となりました。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供する「Stock Watch」、IR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当第3四半期連結累計期間のデータベース・その他の売上高は、前年同期に比べ6.3%減少の74百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ146百万円減少し、6,523百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少94百万円、ソフトウェアの減少93百万円、その他（無形固定資産）の増加95百万円等によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、1,108百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少172百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、5,414百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加499百万円、配当による利益剰余金の減少444百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 2025年3月期 通期業績予想

2025年3月期の連結業績予想については、当社グループの業務特性上、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。

今後、通期連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

② 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

2025年3月期の中間配当は連結配当性向50%を目途とする方針を踏まえて、1株につき10円とすることを決議いたしました。期末配当につきましては、現段階においては通期の連結業績予想を見積もることが困難なことから、現時点では未定としております。なお、2025年3月期の配当は、連結配当性向50%を目処としつつ、当社の配当原資と、子会社である株式会社アイ・アールジャパン（以下、IRJとする）が第一種金融商品取引業者であることから、IRJの自己資本を安定的な水準に維持する必要性を勘案しながら、総合的に決定してまいります。

	2024年3月期	2025年3月期 (予想)
1株当たり配当金	30円	未定
内 中間配当	15円	10円*
内 期末配当	15円	未定
配当性向	69.8%	未定

*2025年3月期の中間配当は実績値となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,132,474	4,083,979
受取手形、売掛金及び契約資産	472,204	377,245
仕掛品	5,703	4,149
その他	247,575	294,056
流動資産合計	4,857,958	4,759,431
固定資産		
有形固定資産	303,482	266,731
無形固定資産		
ソフトウェア	720,041	626,143
その他	98,158	193,196
無形固定資産合計	818,200	819,339
投資その他の資産		
その他	757,251	744,703
貸倒引当金	△66,960	△66,960
投資その他の資産合計	690,291	677,743
固定資産合計	1,811,974	1,763,815
資産合計	6,669,932	6,523,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,617	21,954
短期借入金	200,000	200,000
未払金	153,594	156,542
未払法人税等	241,446	69,240
契約負債	61,185	46,615
賞与引当金	165,953	96,558
顧客対応費用引当金	171,430	171,430
その他	206,347	275,666
流動負債合計	1,230,575	1,038,007
固定負債		
長期末払金	45,863	45,863
退職給付に係る負債	20,537	25,090
固定負債合計	66,401	70,954
負債合計	1,296,976	1,108,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,298	865,298
資本剰余金	553,406	553,406
利益剰余金	4,357,040	4,412,033
自己株式	△410,104	△410,104
株主資本合計	5,365,641	5,420,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,314	△6,350
その他の包括利益累計額合計	7,314	△6,350
純資産合計	5,372,956	5,414,284
負債純資産合計	6,669,932	6,523,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,469,545	4,324,008
売上原価	872,231	942,164
売上総利益	3,597,314	3,381,843
販売費及び一般管理費	2,544,794	2,652,112
営業利益	1,052,520	729,730
営業外収益		
受取利息	11	188
受取配当金	292	591
投資事業組合運用益	2,581	2,100
還付加算金	2,721	2
その他	1,024	1,760
営業外収益合計	6,630	4,643
営業外費用		
支払利息	815	1,192
手形売却損	19	-
為替差損	1,910	1,568
解約金	2,400	-
営業外費用合計	5,145	2,760
経常利益	1,054,005	731,613
税金等調整前四半期純利益	1,054,005	731,613
法人税等	345,997	232,536
四半期純利益	708,007	499,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	708,007	499,077

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	708,007	499,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,802	△13,664
その他の包括利益合計	2,802	△13,664
四半期包括利益	710,810	485,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710,810	485,412
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	240,930 千円	252,200 千円